

# ICTまち・ひと・しごと創生推進事業

(H28当初予算案 2.5億円)

- これまでのICT街づくり実証プロジェクトの成果や地方創生に資する先進的な地域情報化の先進事例の横展開に取り組む自治体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助する。

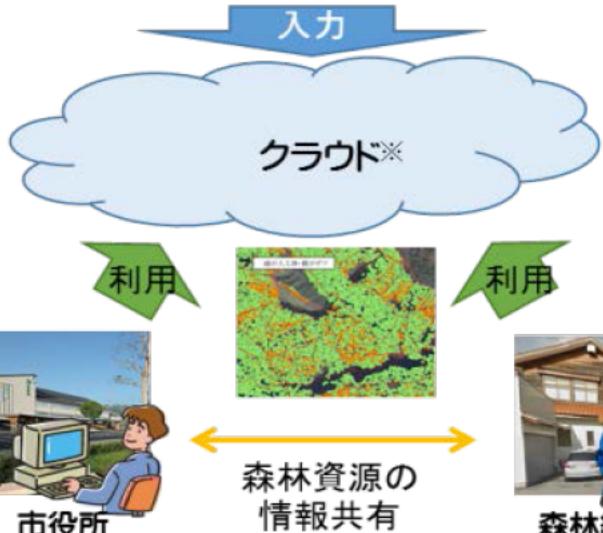
## 《鳥獣被害対策の例》

長野県塩尻市の事例



## 《森林資源の情報共有の例》

岡山県真庭市の事例



※補助対象

機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用

※想定例

- センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策
- クラウドを活用した森林資源の情報共有
- 個人番号カードの活用を想定した母子健康情報の電子化 等

※森林情報高度利活用技術開発事業(林野庁)における仕様の標準化

# ICT街づくりの成功モデルの横展開

## ICT街づくりの成功モデル

### ①センサーを活用した鳥獣被害対策（長野県塩尻市）

- › 獣検知センサーが獣の侵入を検知すると、サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、地元農家や獣友会に地図付きのメールを配信し、迅速な追い払いや捕獲に寄与。 犬捕獲センサーに獣が掛かった際にも、同様にメールを配信し、獣の迅速な処理に寄与。
- › 2年間で被害面積が85%からゼロに減少。稻作収入の増大(約7倍)が期待。

横展開

- › 新潟県三条市
  - › 岐阜県恵那市、瑞浪市
  - › 徳島県阿波市
  - › 福岡県直方市
  - › 熊本県高森町
- (※事業者が4社に拡大し、競争的にサービス提供。)

### ②クラウドを活用した森林資源の情報共有（岡山県真庭市）

- › クラウドシステムとして、土地所有者情報や、ロボットセンサー（ラジコンヘリ）で把握した樹木の分布情報や成育情報を整理し、市役所や森林組合が共有できる仕組みを構築。 森林資源分布や所有者の把握作業が2人・日／1区画から簡単なパソコン画面上の操作（1分程度）に短縮。

横展開

- › 北海道中川町
- › 福井県高浜町
- › 兵庫県佐用町
- › 鳥取県三朝町

### ③クラウドを活用した農作物の地産地消（沖縄県久米島町）

- › クラウドシステムとして、農家やホテルが余剰野菜をネット上で簡単に売買できる仕組みを構築。
- › 一戸あたり約5万円/年の販売収入を創出し、地元農家の生産意欲向上に寄与。

横展開

- › 鹿児島県三島村
- › 沖縄県粟国村
- › 沖縄県南大東村

### ④個人番号カードの活用を想定した母子健康支援（群馬県前橋市）

- › クラウドシステムとして、母子健康手帳・健康診断結果の情報を電子化。個人番号カードを想定したICカードで保護者や医師、保健師が情報を共有・閲覧できる仕組みを構築。 予防接種の打ち間違いの排除や、きめ細やかな保健指導による医療費の削減が期待。また、レントゲンやMRIの画像を病院間で医師が共有・閲覧できるクラウドシステムも構築。 検査の重複排除や患者負担軽減に寄与。
- › クラウドシステムの運営を担う一般社団法人を設立し、他地域への横展開を推進。

横展開

- › 群馬県渋川市、沼田市、藤岡市、富岡市等
- › 富山県南砺市

### ⑤個人番号カードの活用を想定した高齢者の健康支援・買い物支援（奈良県葛城市）

- › クラウドシステムとして、個人番号カードを想定したICカードを公民館のタブレットにかざすだけで活動量計からの健康情報の把握や、健康状態に合わせたレシピの提示・食品購入といったサービスを受けられる仕組みを構築。高齢者が公民館へ外出することで、地域の活性化にも寄与。

横展開

- › 長崎県平戸市
- › 沖縄県久米島町

## 1 公募概要

- これまでの実証プロジェクトの中でも、①具体的な成果が上がっている分野、②今後の普及展開が見込める分野、を中心(※1)として、以下のいずれかの要件を満たす事業を公募。(1次公募:2月～3月、2次公募:4月～6月)

(1) 「ICT街づくり推進事業」の成果事例を活用し、「横展開」や「自立的」「継続的」な推進体制の整備等を行うもの。  
 (2) ICTの利活用による地域の産業の効率化や生産性向上により、地域の活性化に資するもの。

- 補助対象:地方公共団体又は民間事業者等

- 補助率:原則1／2 (小規模地方公共団体(※2)は定額3,000万円)

(※2 都道府県、政令指定都市、中核市、特例市、東京23区を除いた地方公共団体。)

## 2 選定に当たっての主なポイント

- 「ICT街づくり推進事業」の成果を踏まえた「横展開」のプロセス(誰がどのように行うのか等)が具体的かつ明確であること。
- 期待される事業の成果(費用対効果等)が具体的かつ明確であり、クラウドを活用した効率的な計画であること。
- 「自立的」「持続的」に事業を継続し、更なる「横展開」を図る推進体制の整備等の計画が具体的かつ明確であること。

## 3 採択結果

- 鳥獣被害対策や林業、個人番号カードの利活用などの分野を中心として、18件の提案を採択。

鳥獣被害対策(6件)	新潟県三条市、岐阜県恵那市、瑞浪市、徳島県阿波市、福岡県直方市、熊本県高森町
林業(4件)	北海道中川町、福井県高浜町、兵庫県佐用町、鳥取県三朝町
個人番号カード利活用(2件)	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構、富山県南砺市
農産物の地産地消(3件)	鹿児島県三島村、沖縄県粟国村、南大東村
買い物支援、業務効率化(3件)	長崎県平戸市、沖縄県久米島町、(株)雅総合研究所